



通算完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類

年 月 日 提出

提出先		F01					税務署長	提出法人		←下記の該当番号を記載してください。 1:通算親法人 2:通算親法人となる法人
納税地	郵便番号	F05	-	電話番号	F07	-	-	法人番号	F02	
	所在地	F06								
フリガナ (法人名)		F03						フリガナ (代表者氏名)	H06	
法人名		F04						代表者氏名	H07	

法人税法施行令第 131 条の 14 第 4 項に規定する書類を提出します。

区分及びその事由 が生じた日	該当番号	1：通算子法人が通算親法人との間に通算完全支配関係を有しなくなった場合 2：通算子法人となる法人が、通算親法人又は通算親法人となる法人との間に当該通算親法人又は当該通算親法人となる法人による完全支配関係を有しなくなった場合 3：通算子法人がなくなったことにより、通算法人が通算親法人のみとなった場合							
		(元号) 年 月 日							
		通算完全支配関係を有しなくなった日							
		完全支配関係を有しなくなった日							
		通算親法人のみとなった日							

事由の発生 の起因とな った事実	事実	該当番号	事実に該当する番号を記載してください。 1：解散 2：破産手続開始決定 3：合併による解散 4：残余財産確定 5：その他							
		5：その他の場合に記載								
その他参 考事項等										
	通 算 子 法 人 又 は 通 算 子 法 人 と な る 法 人 の 主 要 株 主 等 の 状 況					付表 3 (通算子法人等の主要株主等の状況) のとおり				

通 算 子 法 人 又 は 通 算 子 法 人 と な る 法 人	法 人 番 号									
	(フリガナ)									
	法 人 名 等									
	納 税 地	郵便 番号	-	電話 番号	-	-				
	(フリガナ)									
	代 表 者 氏 名									

税理士署名	R01					電話番号 (税理士)	R02	-		-
-------	-----	--	--	--	--	---------------	-----	---	--	---

税務署整理欄	通 信 日 付 印 の 年 月 日		(西暦) 年	月	日	備 考	
		F12					